

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

平成24年 6月 27日

大分県知事
広瀬 勝貞 殿

提出者 〒879-7404
住所 大分県豊後大野市千歳町長峰1579番地1
氏名 恵藤建設株式会社 代表取締役 恵藤 誠
電話 0974-37-2135

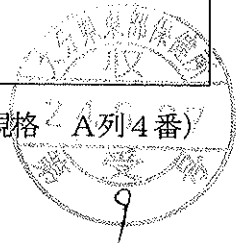
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	恵藤建設株式会社千歳生コン別府工場
事業場の所在地	大分県別府市古市町881番地144
計画期間	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	E 製造業21 窯業・土石製品製造業
② 事業の規模	197,501千円
③ 従業員数	4人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	産業廃棄物発生→産業廃棄物収集運搬業者(有)ユタカ産業運輸及び(有)竜成運輸と契約)に運搬を依頼→産業廃棄物処理業者(有)ちとせと契約)によって処分する。

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

産業廃棄物処理責任者 恵藤 誠
 廃棄物処理施設技術管理者 恵藤 誠
 工場長を公害防止管理者とする。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	排 出 量	1586.36 t	t
	(これまでに実施した取組) 生コン納入現場からの戻りコンが主な発生原因であるので納入現場との連絡を密にし、戻りコンを抑制するように努力してきた。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	排 出 量	1500 t	t
	(今後実施する予定の取組) 生コン納入現場からの戻りコンが主な発生原因であるので納入現場との連絡を密にし、戻りコンを抑制するように努力する。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリートガラを産業廃棄物処理業者（有ちとせと契約）によって処分する。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) コンクリートガラを産業廃棄物処理業者（有ちとせと契約）によって処分する。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	全処理委託量	1586.36 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	1586.36 t	t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	
	全処理委託量	1500 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	1500 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。